

地方自治法第233条第5項の規定により、平成22年度一般会計および特別会計における主要な施策の成果について、その概要を次のとおり報告いたします。

目 次

決算の概要

1. 概 況	1
2. 各会計決算集計表	2
3. 各基金年度末現在高	4
4. 各会計地方債年度末現在高	5
5. 職員の状況	6
6. 財政指標の状況（普通会計）	6
7. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標	6

一 般 会 計

1. 歳入の状況	8
2. 歳出の状況	12
3. 主要な施策の成果	18
総 務 費	18
民 生 費	65
衛 生 費	106
労 働 費	142
農 林 水 産 業 費	147
商 工 費	162
土 木 費	175
消 防 費	217
教 育 費	223

特 別 会 計

競 輪 事 業	282
国民健康保険事業	284
総合動植物公園事業	287
公共駐車場事業	289
地域下水道事業	290
老 人 保 健	292
母子寡婦福祉資金貸付事業	293
介 護 保 険	294
後期高齢者医療	301

決算の概要

1. 概況

平成22年度は、景気の低迷が長期化する中で、国が策定した「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に基づき、景気・雇用の両面から経済対策の着実な推進が図られ、景気は持ち直しの傾向が見られたが、失業率が高水準にあるなど日本経済は依然として厳しい状況であった。本市においても、市民サービスの充実を図るための財政需要が増大し、財政運営を取り巻く環境は引き続き厳しい状態が続く中、経営改革プランの着実な実施などにより効率的で健全な財政運営に努めた。

重点施策として、「希望に溢れた持続可能なまちづくり」「活力に溢れたたくましいまちづくり」「市民が誇りを持って夢を語るができるまちづくり」に意欲的に取り組み、平成22年度が最終年度となる第4次総合計画を着実に推進した。

歳入状況としては、市税において法人市民税が法人税割で自動車、電機関連等の業績の伸びにより30.3%の大幅な増となったものの、個人市民税が景気低迷により給与所得、営業所得が減少し、前年度対比2.1%、12億7,966万円の減となった。また、普通交付税が平成17年度以来5年ぶりに34億1,983万円交付されたものの、国の経済対策に係る累次の交付金事業や定額給付金給付事業などが減となったことから、歳入合計は前年度と比較して1.2%、14億1,253万円の減となった。

財政指標について、経常収支比率は、扶助費や繰出金等の増があるものの徹底した歳出見直しと政策・施策評価の活用による歳出抑制に努め、また、市税が減少したものの普通交付税や臨時財政対策債の増もあり、前年度の89.0%から本年度は85.5%と3.5ポイント改善された。今後においても引き続き経常経費の見直しと財源確保を図り、健全な財政運営に努めていく。

一般会計の決算は、歳入1,188億7,980万円に対し、歳出は1,139億9,019万円で、歳入歳出の差引額(形式収支)は48億8,961万円となった。このうち翌年度へ繰越すべき財源1億6,240万円を差し引いた実質収支は47億2,721万円となり、前年度と比較して5億9,921万円の増となった。また、その1/2を下らない金額23億7,000万円を財政調整基金へ繰り入れることとした。

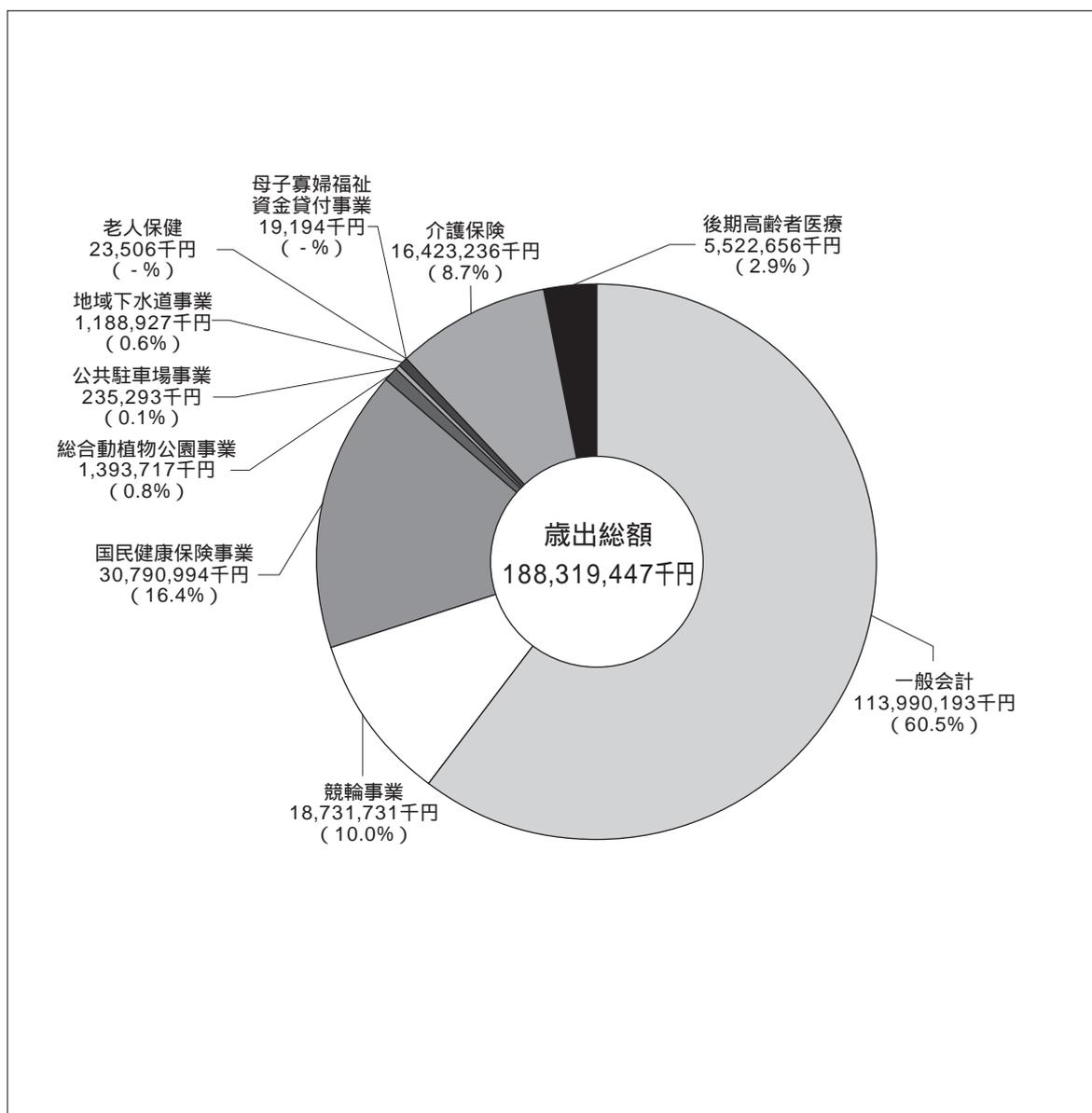
特別会計の決算規模は前年度と比較して増加し、9会計の合計で歳入761億9,432万円、歳出は743億2,926万円で、歳入歳出の差引額は18億6,506万円となった。なお、競輪事業における翌年度への繰越額25万円を差し引いた実質収支は、18億6,481万円となり、前年度と比較して504万円の減となった。

2 . 各会計決算集計表

単位：千円

会 計 名	最終予算額	決 算 額			翌年度に 繰越すべ き財源	翌年度繰 上充用額	実 質 収 支 額 (差引純繰越額)	
		歳 入	歳 出	差引額				
一 般 会 計	118,667,533	118,879,805	113,990,193	4,889,612	162,407	0	4,727,205	
特 別 会 計	競 輪 事 業	19,935,900	19,495,915	18,731,731	764,184	250	0	763,934
	国民健康保険事業	31,649,774	31,538,853	30,790,994	747,859	0	0	747,859
	総合動植物公園事業	1,446,179	1,393,717	1,393,717	0	0	0	0
	公共駐車場事業	238,064	240,604	235,293	5,311	0	0	5,311
	地域下水道事業	1,324,883	1,188,927	1,188,927	0	0	0	0
	老人保健	24,353	23,506	23,506	0	0	0	0
	母子寡婦福祉資金 貸付事業	35,000	54,722	19,194	35,528	0	0	35,528
	介護保険	17,674,414	16,730,330	16,423,236	307,094	0	0	307,094
	後期高齢者医療	5,736,623	5,527,745	5,522,656	5,089	0	0	5,089
小 計	78,065,190	76,194,319	74,329,254	1,865,065	250	0	1,864,815	
合 計	196,732,723	195,074,124	188,319,447	6,754,677	162,657	0	6,592,020	

各会計決算集計表(歳出)



3. 各基金年度末現在高

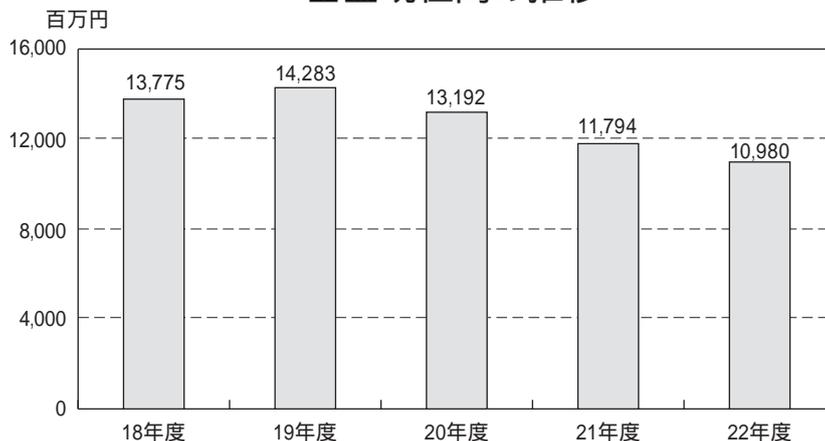
単位：千円

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	9,998,053	10,419,800	8,958,084	7,809,830	7,435,070
	大 規 模 事 業 推 進 基 金	550,226	553,875	557,350	0	
	減 債 基 金	302,553	244,534	216,139	196,533	188,760
	ふ る さ と 基 金			709	1,123	11,377
	文 化 振 興 基 金	35,086	35,221	35,524	35,793	36,401
	市 民 協 働 推 進 基 金		22,777	32,270	27,934	25,527
	福 祉 振 興 基 金	220,279	220,500	221,192	221,362	221,512
	河 原 福 祉 基 金	549,132	389,018	347,229	314,615	176,529
	環 境 活 動 振 興 基 金	12,145	10,926	9,684	8,409	7,122
	グリーンニューディール基金				87,801	30,026
	地域公共交通活性化基金		26,792	961	1,285	1,610
	小・中学校読書活動振興基金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	教 育 振 興 基 金	23,500	23,722	24,547	24,872	25,205
	司 文 庫 基 金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	星野眞吾美術振興基金	200,931	202,694	200,000	202,532	205,079
	体 育 振 興 基 金	39,480	39,480	39,480	39,480	39,480
特 別 会 計	競 輪 事 業 財 政 調 整 基 金	414,597	417,528	460,034	581,139	581,956
	国民健康保険事業財政調整基金	411,805	414,722	417,212	418,235	830
	公 共 駐 車 場 事 業 基 金	261,391	290,164	291,837	292,553	298,713
	野 依 台 地 域 下 水 道 基 金	15,396	15,496	13,458	7,598	1,668
	介護保険給付費等準備基金	15,241	230,541	481,238	742,691	967,514
	介護従事者処遇改善臨時特例基金			160,119	55,149	272
土 地 開 発 基 金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	
合 計	13,774,815	14,282,790	13,192,067	11,793,934	10,979,651	

年度末現在高については出納整理期間における収入、支出を含んだ数値を記載している。また、会計等については、平成22年度に経理した区分である。

河原福祉基金は寄附により取得した株券の年度末時価評価分を含む。

基金現在高の推移

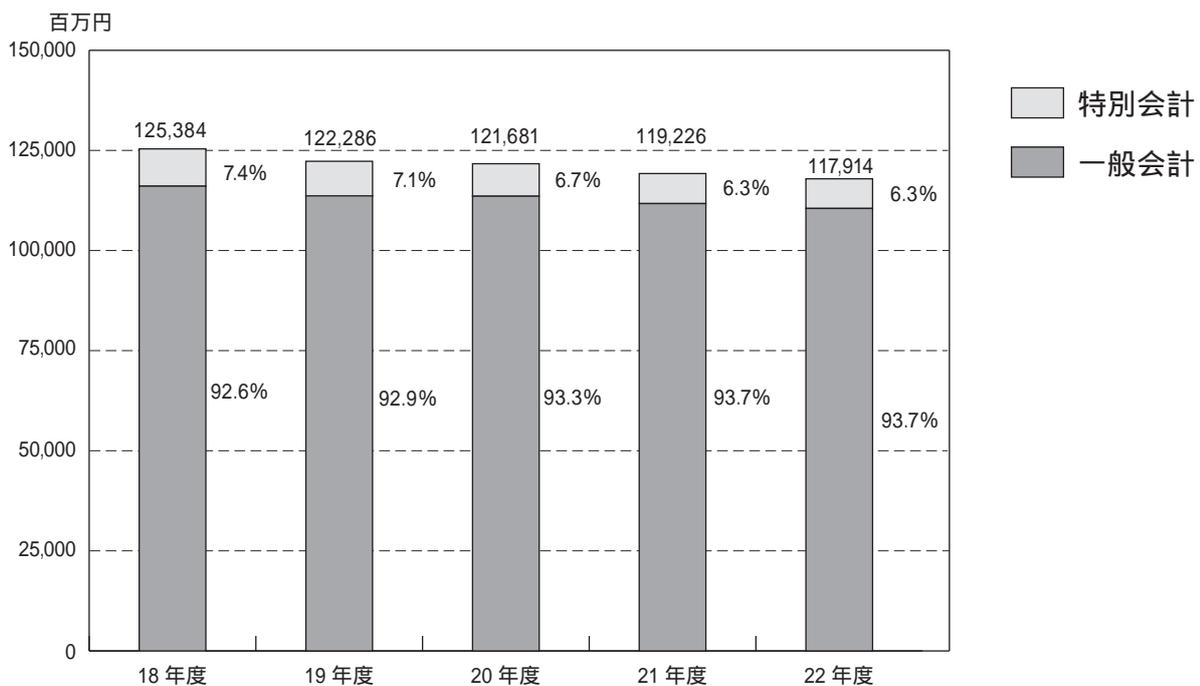


4 . 各会計地方債年度末現在高

単位：千円

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一 般 会 計		116,073,552	113,651,890	113,568,488	111,728,979	110,511,559
特 別 会 計	競 輪 事 業	656,755	415,732	355,731	294,011	230,518
	国 民 健 康 保 険 事 業					466,000
	総 合 動 植 物 公 園 事 業	2,328,892	2,011,608	1,689,090	1,361,226	1,034,670
	公 共 駐 車 場 事 業	975,509	892,440	806,937	720,313	631,154
	地 域 下 水 道 事 業	5,240,623	5,194,937	5,131,428	4,987,330	4,905,988
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	109,165	119,165	129,165	134,165	134,165
小 計		9,310,944	8,633,882	8,112,351	7,497,045	7,402,495
合 計		125,384,496	122,285,772	121,680,839	119,226,024	117,914,054

地方債現在高の推移



5. 職員の状況

単位：人

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一 般 会 計	2,157	2,129	2,112	2,110	2,097
特 別 会 計	126	123	131	130	131
合 計	2,283	2,252	2,243	2,240	2,228

職員数は4月1日現在

6. 財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
経 常 収 支 比 率（％）	83.5	84.8	86.0	89.0	85.5	
自 主 財 源 比 率（％）	67.7	70.9	70.6	66.0	64.0	
財 政 力 指 数	単 年 度	1.041	1.071	1.049	1.019	0.934
	3 か 年 平 均	1.003	1.037	1.054	1.046	1.001

7. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標

〔健全化判断比率〕

単位：％

区 分	早期健全化基準 (本市における基準)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実 質 赤 字 比 率	11.25以下	実質赤字額なし (5.11)	実質赤字額なし (5.36)	実質赤字額なし (5.76)	実質赤字額なし (6.60)
連 結 実 質 赤 字 比 率	16.25以下	実質赤字額なし (17.74)	実質赤字額なし (19.76)	実質赤字額なし (19.40)	実質赤字額なし (20.87)
実 質 公 債 費 比 率	25.0以下	8.3	8.7	8.9	9.0
将 来 負 担 比 率	350.0以下	95.5	86.6	88.0	73.5

() は黒字比率を記載

〔資金不足比率〕

単位：％

区 分	経営健全化基準	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
水 道 事 業 会 計	20.0以下	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
下 水 道 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
病 院 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
総 合 動 植 物 公 園 事 業 特 別 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
地 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし